

協議事項	2 国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実について
現 状 と 課 題	
<p>1 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県、横浜市、川崎市の三団体は、平成17年度から22年度まで、羽田空港の再拡張事業に対し、無利子貸付による資金協力を実施し、平成17年度（第31回）以降の当懇談会において、羽田空港の再拡張・国際化の推進についての協議を行い、国に対して申し入れを行っている（平成22年度からは相模原市を加えた四団体で申し入れ）。 ○ 24時間国際拠点空港化が進む羽田空港においては、平成26年3月より、昼間時間帯（6時から23時まで）の国際線の発着枠が年間3万回拡大され、これまでのアジア近距離路線に加え、欧州・北米や東南アジアへの高需要・ビジネス路線が充実し、ますます利便性が高まっている。 ○ しかしながら、我が国の国際競争力の強化や、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地に東京が選ばれたことも踏まえた利用者の利便性向上のためには、今後、国際線機能を一層充実させることが必要である。加えて、首都圏空港の需要は増加傾向にあり、2020年代に計画処理能力を超過する見込みであることから、将来を見据えた拡大などの対策にも取り組んでいかなければならない。 ○ また、羽田空港国際化の効果を最大限に活用した京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の取組や国家戦略特区の取組などを進めているところである。 ○ 今般、「首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会」と「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」が設置され、具体的な検討が開始されるなど進展が見られるところであり、引き続き、首都圏の空港政策の一層の充実が求められる。 <p>2 課題</p> <p>(1) 国際競争力強化に向けた羽田空港における機能強化のためには、次の取組が重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未就航路線の早期就航や深夜早朝時間帯のアクセス向上など国際線機能の更なる充実と、航空機騒音対策の実施 ・周辺自治体・利害関係者・住民の意見を踏まえた首都圏空港の更なる機能強化の検討 <p>(2) 羽田空港を核としたまちづくりや、空港周辺の都市・交通インフラ整備に向けては、羽田連絡道路の早期整備や、関係自治体の意向を踏まえた、神奈川県内の国道357号の着実な整備等に関して国の積極的な取組が必要である。</p>	
今 後 の 取 組 (協 議 事 項)	
<p>国際競争力強化に向けた羽田空港の機能強化及び羽田空港を核としたまちづくりや空港周辺の都市・交通インフラ整備に向けた取組について、次案により国に対して申し入れを行う。</p>	